

備前市事務事業評価表

事務事業名	固定資産税等賦課調査事業		コード	06-01-05-08
			担当課・係	税務課・固定資産係
			担当者	浅野隆之
事業実施期間			電話	0869-64-1816
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	財政(自主財源の確保)		

事業について	
目的 (何のために)	納税義務者が納得して納税できるよう、適正公平な課税を行う。
対象 (誰・何を対象に)	納税義務者及び国等
内容	賦課及び更正事務、評価事務、評価替及び時点修正事務、交付金・納付金請求、適正課税のための啓発

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
納税義務者数	20,556 人	20,113 人	
現年度税額更正件数	47 件	77 件	
家屋評価件数	166 件	194 件	
評価替準備	あり		
調定額合計	3,189,200 千円	2,940,007 千円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	31,633	間接補助金等		直接事業費	6,808	間接補助金等	
	人件費	45,940	受益者負担		人件費	42,130	受益者負担	
	合計	77,573	一般財源等	77,573	合計	48,938	一般財源等	48,938
								0

必要人員	6.30 人	6.15 人	
結果指標	結果指標名	納税義務者数	納税義務者数
	結果指標量	20,556	20,113
	単位	人	人
	対前年比		97.84%
	活動にかかるコスト	77,573 千円	48,938 千円
	単位当たりコスト	3,774 円	2,433 円
結果指標	結果指標名	調定額合計	調定額合計
	結果指標量	3,189,200	2,940,007
	単位	千円	千円
	対前年比		92.19%
	活動にかかるコスト	77,573 千円	48,938 千円
	単位当たりコスト	41 円	60 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	納税義務者が納得して納税できるよう、適正公平な課税を行う。		
成果指標名	賦課適正率	式又は説明 (納税義務者数 - 更正件数) / 納税義務者数 * 100	
	17年度	18年度	
成果指標量	99.77%	99.62%	
対前年比	-	99.85%	
到達目標値	99.85%	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： <input type="checkbox"/>)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
妥当性評価<A~E>		A
課題認識	市税の基幹税目としての役割は大きなものであり、常に納税者の理解を得られるよう適正公平な課税に努める必要がある。	
効率性評価<A~E>		C
課題認識	合併に伴い導入された新しい電算システム及び地図情報システムを活用し引き続き効率化を進める必要がある。	
有効性評価<A~E>		C
課題認識	目標に近づけるためには、職員の現場調査のみでなく、納税者からの申告等も不可欠であるので、手続き等の啓発なども引き続き行わなければならない。また、コストと時間を要するが航空写真を利用し、土地や家屋の現況の把握をしておくことも適正な課税につながる。	

平成19年度の状況		説明 適正公平な課税を目標としている		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	20,100 人	結果指標量	3,000,000 円
	成果指標量	99.85%		

総合評価	適正公平な課税を実現し納税者の信頼や理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に撮影することも検討する。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	航空写真の定期的な更新	H20~	定期的に航空写真を更新することにより現地確認作業が効率的なり、適正課税に役立つ。
有効性	苦情件数の把握と対策	H19~	苦情件数を減少の対策を考える